

株式会社マツモトキヨシ 第69期 決算公告

貸借対照表

(2022年3月31日 現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【 資 産 の 部 】		【 負 債 の 部 】	
流動資産	103,817	流動負債	61,577
現金及び預金	3,139	買掛金	44,168
売掛金	11,467	リース負債	1,146
商品	50,568	未払金	4,581
貯蔵品	147	未払法人税等	4,908
前払費用	1,423	未払費用	1,582
関係会社短期貸付金	11,544	預り金	259
未収入金	24,409	賞与引当金	2,109
預け金	1,106	その他の	2,822
その他の金	41	固定負債	8,352
貸倒引当金	29	長期未払金	1,211
固定資産	75,788	リース負債	1,163
有形固定資産	46,438	資産除去債務	5,294
建物	12,224	預り敷金保証金	683
構築物	324		
車両運搬具	0	負債合計	69,930
工具、器具及び備品	2,623	【 純 資 産 の 部 】	
土地	29,247	株主資本	109,673
リース資産	1,967	資本金	21,086
建設仮勘定	52	資本剰余金	22,372
無形固定資産	136	資本準備金	21,866
借地権	22	その他資本剰余金	505
ソフトウェア	44	利益剰余金	66,214
電話加入権	23	利益準備金	540
施設利用権	2	その他利益剰余金	65,674
その他	42	別途積立金	6,938
投資その他の資産	29,213	繰越利益剰余金	58,736
投資有価証券	3	評価・換算差額等	1
出資	3	その他有価証券評価差額金	1
長期貸付金	6		
破産更生債権等	63	純資産合計	109,675
長期前払費用	554	負債・純資産合計	179,605
敷金及び保証金	25,323		
繰延税金資産	3,258		
その他の	60		
貸倒引当金	61		
資産合計	179,605		

(注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

株式会社マツモトキヨシ 第69期 決算公告

損益計算書

(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売 上 高		321,083
売 上 原 価		210,121
【 売 上 総 利 益 】		110,962
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		88,319
【 営 業 利 益 】		22,642
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	75	
固 定 資 産 受 贈 益	312	
紹 介 手 数 料	121	
情 報 提 金 の 供 給 料	154	
助 成 金 の 収 入	106	
そ の 他	81	851
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	7	
現 金 過 剰 不 足	0	
そ の 他	18	27
【 経 常 利 益 】		23,467
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	0	0
特 別 損 失		
固 定 資 産 売 却 損	14	
固 定 資 産 除 却 損	88	
減 損 損 失	1,188	
店 舗 閉 店 損 失	65	
新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 に よ る 損 失	282	1,639
【 税 引 前 当 期 純 利 益 】		21,828
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	7,275	
法 人 税 等 調 整 額	194	7,080
【 当 期 純 利 益 】		14,747

(注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

- ・ 其他有価証券
市場価格のない株式等以外のもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ・ 商品

主として売価還元法による低価法を採用しております。

- ・ 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

（リース資産除く）

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

リース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2008年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

当社は店舗の顧客やフランチャイズ加盟企業に対して、化粧品、医薬品、雑貨、および食品等の商品を販売しております。商品を顧客に引き渡した時点で顧客が当該商品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断していることから、商品を顧客に引き渡した時点で収益を認識しております。

代理人に該当する一部取引については他の当事者に支払う額を控除した純額を売上高に計上しております。

なお、当社グループ（注）は会員顧客向けのポイントプログラム（以下、「ポイント制度」という。）を運営しており、売上高等に応じて付与するポイントは、将来当社グループおよび提携他社によるサービスを受けるために利用することができ、当社は当該ポイント制度に加盟し、顧客への販売時に代理でポイントを付与しております。これにより、顧客に対する商品販売の履行義務に係る取引価格の算定において、付与するポイント相当額を第三者のために回収する金額として、取引価格から控除し収益を認識しております。

（注）当社グループとは株式会社マツキヨココカラ＆カンパニーを最終親会社とする連結グループです。

2. 表示方法の変更

該当事項はありません。

3. 会計上の見積りに関する注記

(固定資産の減損損失)

(1) 科目名及び当事業年度計上額

科目名	金額(百万円)
有形固定資産(注)	46,438
減損損失	1,188

(注) このうち、店舗の固定資産は46,237百万円であります。

(2) その他見積りの内容に関する理解に資する情報

当年度の計算書類に計上した金額の算出方法

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、遊休資産については物件単位ごとにグルーピングしております。

営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループ及び土地等の時価の下落が著しい資産グループについては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

資産グループごとの回収可能価額は正味売却価額と使用価値のうち、いずれが高い方の金額で測定しております。重要性の高い資産グループの不動産についての正味売却価額は、不動産鑑定評価基準に基づく不動産鑑定士による評価額を基準とし、使用価値は将来キャッシュ・フローを6.5%の割引率で割り引いて算出しております。

将来キャッシュ・フローの見積り期間について、主要な資産が土地の場合は20年、主要な資産が土地以外の場合は、主要な資産の経済的残存使用年数を見積り期間としております。

また、将来キャッシュ・フローの見積りは、資産グループ毎に営業利益を見積もった上、必要な項目を加減算する方法で行っております。

当年度の計算書類に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

将来キャッシュ・フローは、過去の経験や外部情報及び内部情報を反映して作成した翌事業年度の予算を基礎として算出されており、その主要な仮定は、売上高の変動見込み、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の売上に与える影響、売上総利益率の変動見込みの影響を総合的に勘案して決定しております。

なお、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の影響については以下の通りであります。

- ・郊外型店舗は、2022年3月期まで新型コロナウイルス感染症による特需の影響がありましたが、その影響は徐々に低減するものの2023年3月期までは継続すると仮定しております。
- ・都市型店舗は、新型コロナウイルス感染症流行前の状態に比して売上が減少しておりますが、免税商品の売上が2023年3月期の第2四半期以降に回復を開始することにより、2023年3月期末までに感染症流行前の一定水準まで回復すると仮定しております。

翌年度の計算書類に与える影響

将来キャッシュ・フローの見積りは将来の不確実な経済条件の変動などによって影響を受ける可能性があり、実際の使用価値が見積りと異なった場合、翌事業年度の計算書類において、減損損失の金額に重要な影響を与える可能性があります。

4. 会計方針の変更に関する注記

(「収益認識に関する会計基準」及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」の適用)

(1) 会計方針の変更の内容及び理由

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。収益認識会計基準等の適用による主な変更点は、以下のとおりであります。

当社グループ及び他社が運営するポイント制度

当社グループはポイント制度を行っており、当社は当該ポイント制度に加盟し、顧客への販売時に代理でポイントを付与しております。これにより、当社グループが運営するポイントプログラムに係るポイント相当額について、従来は販売時に販売費及び一般管理費に計上してはりましたが、顧客に対する商品販売の履行義務に係る取引価格の算定において、第三者のために回収する金額として、取引価格から控除し収益を認識する方法に変更しております。また、当社は他社が運営するポイント制度に加盟しており、当社グループが運営するポイント制度と同様に変更しております。

フランチャイズ事業及び販売委託契約に係る取引

フランチャイズ加盟店への商品供給等のフランチャイズ事業及び販売委託契約に係る取引については、従来は顧客から受け取る対価の総額で収益を認識してはりましたが、顧客への財又はサービスの提供における当社の役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識することとしております。

(2) 計算書類の主な項目に対する影響額

従来の方と比べて、当事業年度の損益計算書の売上高は30,897百万円減少し、売上原価は24,231百万円減少し、販売費及び一般管理費は6,666百万円減少した結果、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。

なお、計算書類に与える影響はありません。

5. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	39,789百万円
(2) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)	
短期金銭債権	31百万円
長期金銭債権	9百万円
短期金銭債務	612百万円
(3) 取締役、監査役に対する金銭債務	
金銭債務	11百万円

6. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高	
売上高	8百万円
仕入高	116,937百万円
販売費及び一般管理費	5,052百万円
営業取引以外の取引高	38百万円

7. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	53,579千株	- 千株	- 千株	53,579千株

(2) 剰余金の配当に関する事項

配当金支払額等

2021年6月21日開催の第68回定時株主総会決議による配当に関する事項

- ・ 配当金の総額 8,036百万円
- ・ 1株当たり配当額 150円
- ・ 基準日 2021年3月31日
- ・ 効力発生日 2021年6月22日

基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌期になるもの

2022年6月21日開催の定時株主総会において次のとおり付議いたします。

- ・ 配当金の総額 9,644百万円
- ・ 配当の原資 利益剰余金
- ・ 1株当たり配当額 180円
- ・ 基準日 2022年3月31日
- ・ 効力発生日 2022年6月22日

8. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

金融商品に対する取組状況

当社は、資金運用、資金調達については親会社の親会社である株式会社マツキヨココカラ & カンパニーが提供するキャッシュ・マネジメント・システムにより運用しております。

金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金及び未収入金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社の与信管理規定に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としています。

関係会社短期貸付金は、上記の方針に従い親会社の親会社である株式会社マツキヨココカラ & カンパニーに対して一時的に貸付けている資金であります。

投資有価証券である株式等は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が担当取締役へ報告されております。

不動産賃借等に係る敷金及び保証金は、差入先・預託先の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、所定の管理マニュアルに従い、定期的に差入先・預託先の財政状態を把握する体制としています。

営業債務である買掛金は、すべて1年以内の支払期日です。

また、営業債務は、流動性リスクに晒されていますが、当社では、月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しています。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2022年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は次表に含まれておりません。また、現金は注記を省略しており、預金、売掛金、未収入金、関係会社短期貸付金、及び買掛金については短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 投資有価証券	3	3	-
(2) 敷金及び保証金	25,323	25,325	2
資産計	25,327	25,329	2

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

(2) 敷金及び保証金

敷金及び保証金の時価は、合理的に見積もった将来キャッシュ・フローを、国債の利回りで割り引いた現在価値によっており、レベル2の時価に分類しております。

9. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
固定資産（含む減損損失）	3,267百万円
資産除去債務	1,617百万円
賞与引当金	642百万円
長期未払金	368百万円
未払事業税	335百万円
未払費用	111百万円
未払事業所税	64百万円
敷金及び保証金（建設協力金）	49百万円
一括償却資産	38百万円
貸倒引当金	27百万円
その他	6百万円
繰延税金資産小計	6,529百万円
評価性引当額	2,790百万円
繰延税金資産合計	3,738百万円
繰延税金負債	
資産除去債務に対応する除去費用	384百万円
長期前払費用	95百万円
その他	0百万円
繰延税金負債合計	480百万円
繰延税金資産の純額	3,258百万円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	30.5%
（調整）	
住民税均等割等	1.3%
評価性引当額の増減	0.7%
その他	0.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.4%

10. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、コンピュータ、陳列ケース等の一部については所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

1 1 . 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称又は氏名	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
					役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の親会社	(株)マツキヨココカラ&カンパニー	22,051	グループ全体の戦略策定・実行支援及び経営管理	(被所有) 間接 100%	3名	経営管理・業務の委託 商品の仕入 資金の貸付・借入	経営管理業務の委託(注)1 商品の仕入(注)2 資金の貸付・借入(注)3 利息の受取(注)3	3,600 116,937 11,544 38	- - 関係会社短期貸付金	- - 11,544
親会社の親会社の子会社	(株)MCCマネジメント	100	当社の営業企画・運営支援機能等	-	3名	商品の仕入	商品の仕入(注)2	111,555	買掛金 未収入金 未払金	44,092 10,091 881

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 . 経営管理・業務の委託については、親会社の運営費用相当額を委託先の会社で応分に負担しております。
- 2 . 商品の仕入については、市場の実勢価格を勘案して価格を決定しております。
- 3 . 資金の貸借取引については、キャッシュ・マネジメント・システムに係るものであり、取引金額は期末残高を記載しております。また、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、担保はありません。

(2) 役員等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称又は氏名	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
					役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	(株)南海公産	40	不動産の管理 スポーツクラブ等の経営	-	役員 1名	当社店舗の賃借	建物の賃借(注)1	33	敷金及び保証金	20
役員の近親者	松本恵子	-	親会社の親会社代表取締役会長の実弟の配偶者	-	-	当社店舗の賃借	土地・建物の賃借(注)2	11	敷金及び保証金	5

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 . 賃借料は近隣の地代等を参考にし、同等の価格によって決定しております。
- 2 . 賃借料は不動産鑑定評価・近隣の地代等を参考にし、同等の価格によって決定しております

12. 収益認識に関する注記

(収益を理解するための基礎となる情報)

「1. 重要な会計方針に係る事項」の収益及び費用の計上基準に同一の内容を記載しておりますので、注記を省略しております。

13. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	2,046円98銭
(2) 1株当たり当期純利益	275円25銭

14. 重要な後発事象

該当事項はありません。